

県出資法人経営評価指針等チェックリスト表(案)

法人名()

基本的取組事項		県出資法人経営評価指針における着眼点、取組事項等	22年度又はこれまでの実績に対する評価等	左記の具体的内容や取組ができていない場合の理由及び下記の括弧書きに関する具体的事項
1 出資法人の自主性・自律性の向上	組織体制の見直し	経営責任の明確化	22年度は配置ができた	(注)常勤役員数は検証シート参照
			22年度は配置ができなかった	の理由:
		経営感覚を有する人材の役員への登用	22年度は登用ができた	(注)各法人の役員名簿参照
			22年度は登用ができなかった	の理由:
		新公益法人制度に対応した役員の人選の検討 (特例民法法人のみ回答)	22年度中検討した	
			22年度中は検討に至っていない	の理由:
	柔軟で効率的な組織体制の構築	業務内容や業務量に応じた柔軟で効率的な組織体制の構築	(22年度、新たに取り組んだことがある場合、具体的に)	
	プロパー職員の育成と見直しに伴う雇用問題への配慮	プロパー職員の育成に向けた取組	22年度は取り組めた	(の22年度の取組事項)
			22年度は取り組めなかった	の理由:
		22年度はプロパー職員がいない		
見直しに伴う雇用問題への配慮	(22年度、新たに取り組んだことがある場合、具体的に)			
新公益法人制度への移行 (特例民法法人のみ回答)	移行時期	平成 年 月頃(中)予定	(注)未定の場合は空欄とすること	
	移行の方向性	公益社団法人	(の場合、具体的に)	
		公益財団法人		
		一般社団法人		
一般財団法人				
移行に当たっての課題	(具体的に)			
経営基盤の充実・強化	事業の見直しと他団体との連携促進	22年度は新たな展開、開拓、受託等があった	(の22年度実績)	
		22年度は新たな展開、開拓、受託等がなかった		
		22年度は廃止、譲渡、共同実施などを行った	(の22年度実績)	
	収支構造の改善	22年度は新たに取組んだ	(の22年度実績)	
		22年度は新たには取り組んでいない		
		これまでに資金の運用に関する方針・基準を明確にしている	(具体的な方針・基準を定めているものの名称)	
リスクに十分配慮した基本財産及び運用財産の効率的な管理運用 (財団法人のみ回答)	これまでに資金の運用に関する方針・基準を明確にしている	の理由:		
	これまでに資金の運用に関する方針・基準を明確にしているが、その他の方法により対応しているなど(右記欄に具体的に)	例:理事会でその都度承認している		
監査体制の強化	適用する会計基準	新公益法人会計基準(平成20年改正基準)	(の場合、具体的な基準名)	
	会計に関する専門家の関与の状況	公認会計士(監事・監査役を除く)又は監査法人による監査を受けている	複数選択可	
公認会計士(監事・監査役を除く)又は監査法人による確認を受けている				
会計参与を設置している				
税理士による確認を受けている				
地方公共団体の監査委員による監査を受けている				
公認会計士の資格を有する監事・監査役による監査を受けている				
公認会計士の資格を有しない監事・監査役による監査を受けている				
役職員数及び給与と制度の見直し	役職員数の削減	22年度は適当数としている	(注)役員数は検証シート参照	
		22年度は適当数となっていない	の理由:	
	多用な人材活用、法人の事業規模に応じた職員数	22年度は適当数としている	(注)職員数は検証シート参照	
		22年度は適当数となっていない	の理由:	
給与等水準の適正化	民間企業の水準、出資法人の業績や経営状況等の実態を踏まえた給与水準の適正化	22年度は適正化を図れた	(参考としている水準)・いずれも回答 例:県・関係団体等 (22年度で特に見直したものがあ場合、具体的に)	
	22年度は適正化を図れなかった	の理由:		
能力・業績に応じた人事・給与と制度の導入	職員の労働インセンティブが働きやすい人事・給与と制度の導入	(22年度、新たに取り組んだことがある場合、具体的に)		

2	財政的関与の見直し	補助金の縮減・整理・統合	(回答者: 県所管課) 事業の必要性、効果等の観点からの見直し、国や市町が行う事業との分担や重複に留意した補助金の効率的分配、縮減、整理・統合	20～22年度の間、補助実績がある	(注) 補助金の額は検証シート参照 (22年度で特に縮減、整理・統合したものがあ場合、具体的に)
			20～22年度の間、補助実績がない		
		(回答者: 県所管課) 経常的な経費に対する補助(運営費補助)の縮減	20～22年度は運営費補助をしている	(20年度実績) 千円、内容: (21年度実績) 千円、内容: (22年度実績) 千円、内容:	
		20～22年度は運営費補助をしていない			
		委託料・貸付金の見直し	(回答者: 県所管課) 事業の委託における委託内容や委託料の積算方法についての見直し	20～22年度は事業の委託をしている	(注) 委託料の額は検証シート参照 (22年度で特に見直したものがあ場合、具体的に)
			20～22年度は事業の委託をしていない		
			(回答者: 県所管課) 事業の委託における競争入札の実施	22年度は全て実施した	22年度の委託契約数(契約書数) (. . . いずれも回答) 22年度の随意契約の事案名及び契約額 (. . . の場合回答)
				22年度は一部実施している	
				22年度は実施していない	の理由:
				22年度は委託事業がない	
	貸付金(法人からすれば借入金)の可能な限りの民間資金活用の検討	20～22年度は民間資金を全て活用している	(注) 県からの貸付金は検証シート参照		
		20～22年度は民間資金を一部活用している			
		20～22年度は民間資金を活用していない	の理由:		
		20～22年度は貸付金(借入金)の実績がない			
	運動資金としての短期貸付金(法人からすれば借入金)の縮減などの見直し	20～22年度は短期貸付金がある	(20年度実績) 千円 (21年度実績) 千円 (22年度実績) 千円		
		22年度は運営資金の短期貸付はない			
	債務負担行為等の抑制	(回答者: 県所管課) 必要性、返済の見通し、確実性を十分検討し、真にやむを得ない場合に限定した損失補償・債務保証	20～22年度は損失補償等をしている	(注) 損失補償等の債務負担残高は検証シート参照 (20年度の補償実績) 千円 (21年度の補償実績) 千円 (22年度の補償実績) 千円	
		20～22年度は損失補償等をしていない			
	人的関与の見直し	県派遣職員の計画的引揚げ	出資法人の経営改善策や人材育成策等と連動した計画的な派遣職員の引揚げの実施	21～23年度まで県職員の派遣がある	(注) 県からの派遣職員数は検証シート参照
			21～23年度まで県職員の派遣はない		
県退職者の役職員就任の見直し		出資法人からの要請に応じた知識経験を有する県退職者の適任者紹介	21～23年度は県退職者が就任している	(注) 県退職者の役職員就任者数は検証シート参照 (23年度において就任している役員又は職員の職名)	
代表者等への充て職の抑制	代表者等への県職員の充て職についての可能な限り抑制	21～23年度は県職員の充て職がある	(注) 各法人の役員名簿参照		
		21～23年度は県職員の充て職がない			
3	法人情報の公開	指針表-2に掲げる情報を県ホームページで公開するための情報(資料)提供(24年度以降からチェックリスト対象とする)	24年度は全て提供した	(提供していない書類) (提供できない理由)	
			24年度は一部提供していない		
		指針表-2に掲げる情報の法人ホームページ掲載(24年度以降からチェックリスト対象とする)	24年度は全て掲載した	(掲載していない書類) (掲載できない理由)	
			24年度は一部掲載していない		
		愛媛県情報公開条例第35条に基づく同条例の趣旨にのっとった情報の公開に関する必要な措置の実施(情報公開要綱の制定等)(会社法法人及び県が筆頭出資者でない法人を除き回答)	22年度は実施した		
			22年度は実施していない	の理由:	
	認知度の向上	ホームページ、広報誌等を利用した自らの積極的な県民へのアピール	22年度はアピールした	(の22年度実績)	
22年度はアピールしていない			の理由:		
どちらともいえない			(の22年度実績)		

旧県出資法人改革プランに基づく最終点検評価に対する対応	(最終点検評価(23年2月)の提言事項(課題の指摘や取組を促すものなど)に関し、22年度中、これに関連する取組があれば記載)
-----------------------------	--